

広島県における仮説検証型公共交通マネジメントの基盤となる人づくり研修

(株)オリエンタルコンサルタンツ ○ 吉 川 令

1. 背景と目的

地域交通の厳しい状況が続き、行政の役割が大きくなる中、「計画」を中心とする現在のマネジメントにおいて、その実効性を高める仮説検証型検討が重要性を増している。

広島県では県内の仮説検証型検討への気運を高め定着させていくために、良い実践を創出し、波及させていくことが効果的と考え、令和3年度より市町担当者向けの研修を実施している。

令和3年度の研修で深めた仮説づくりの流れの理解を踏まえ、引き続き気運の創出・醸成を図るとともに、より実際の業務へつなげることを狙いとし、令和4年度の研修を実施した。

2. プロジェクトの内容

広島県内の3つの地域をケーススタディ地域とし、広島県内の市町担当者を対象に4回の研修を通じて、仮説検証型検討を体験してもらった。

研修時には、マネジメント上の有効性が高く、分かりやすい仮説づくりとして、共有しやすい明解な課題・戦略や、随時の見直しを前提とした取組検討、それに基づく動かし方を重要視して検討した。

また実際の計画づくりへの活用をよりイメージしやすいよう、地域公共交通計画を検討している地域をケーススタディ地域とした。さらに計画づくりの状況も共有しながら検討するために、実際の現地確認や交通事業者へのヒアリングも実施した。



図-1 研修の様子

3. 効果

12市町14名が研修に参加し、仮説検証型検討を体験した。その結果、研修前と比べ、仮説づくりを実施できるや必要と感じる割合が大きく増加し、重視した点に応じた効果が得られたと考えられる。一方、立てた仮説が適切かどうかの自信を持ちにくい、アイデアをブラッシュアップしていける意見交換の場がない等、実践に向けた課題が多く挙げられた。

4. 結論

仮説検証型検討に対する、理解の広がりを実践に繋げていく必要がある。特に、県の関連事業として広島県モビリティデータ連携基盤の整備や、MaaSモデルづくり、地域公共交通ビジョン策定等が進みつつあり、広島県の公共交通の分野は、これから先が重要であると考えられる。

今後、市町の計画策定前のタイミングに合わせ、実践・実務にも活かせるアウトプットや、場を創出する研修の展開、モデルづくり等と連携したマネジメント支援等も視野に入れ、仮説検証型の気運醸成を進める。

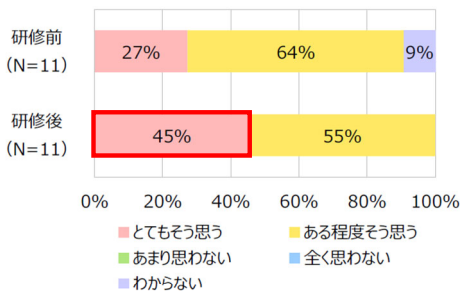


図-2 仮説づくりが必要と思うか

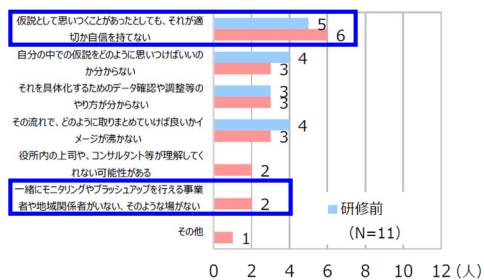


図-3 課題になりそうなことは何か